

平成18年度一般会計の歳入決算額は16,055,698,555円であり、予算に対して98.9%となっている。

まず、全体の20.2%を占める市税においては、前年度と比較して平成17年度分が平成16年度からの打ち切り引継ぎ決算による影響分で伸び率が低いものとなっているが、市民税で宮城県北部連続地震の災害減免が満了となったことによる税額の増加影響もみられる。31.4%と最大の割合を占める地方交付税に関しては全体で224,729千円(4.3%)、普通交付税・特別交付税(合併特別分の減額から)ともに減額となっている。

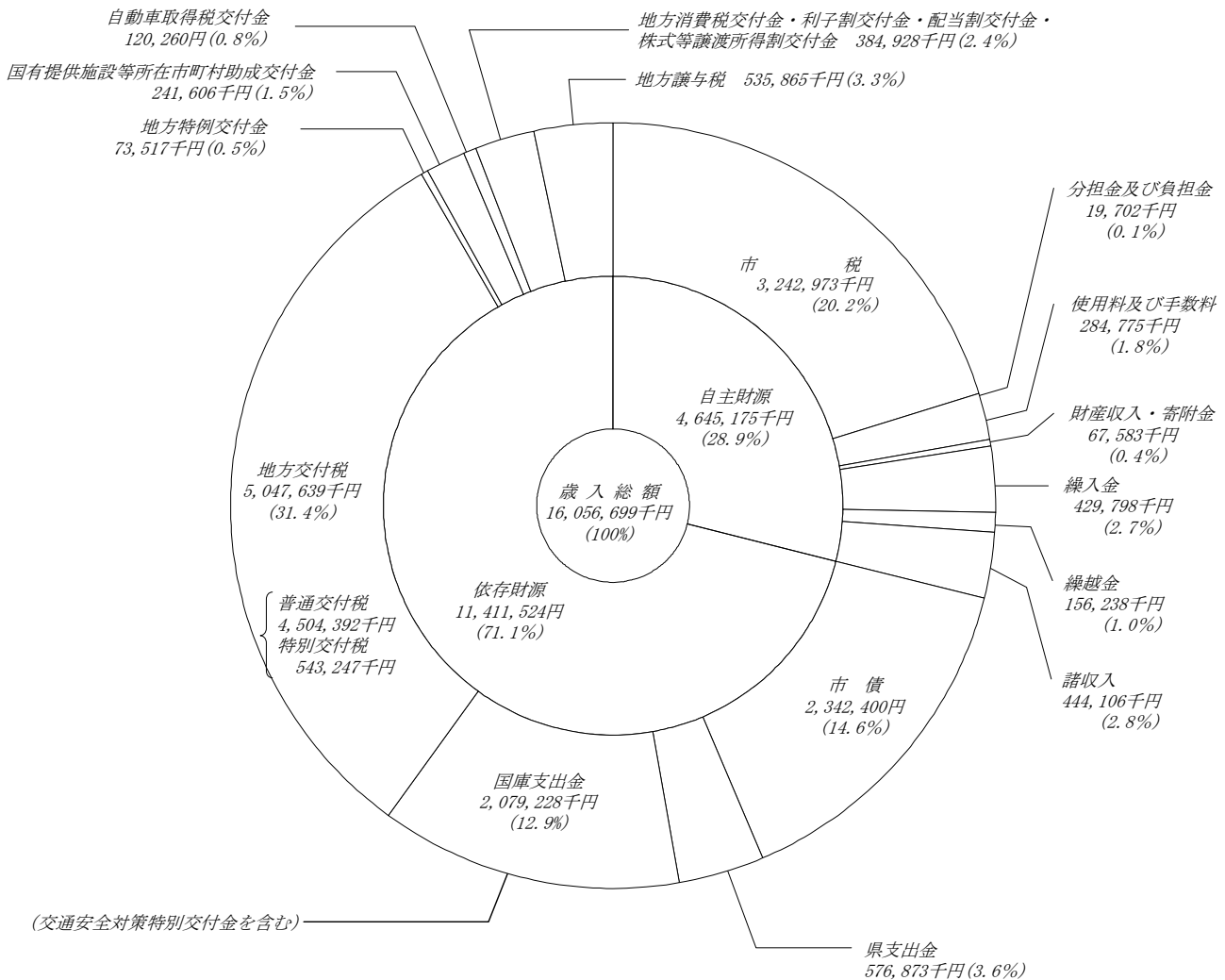
国庫支出金では、一般廃棄物最終処分場が完成年度であることと矢本第一中学校危険改築及び防音事業が本工事に着手したことにより普通建設事業費支出金が大幅な増となったものの、17年度の打ち切り決算分の影響減もあり、34,014千円(1.7%)の増となっている。また、県支出金については、災害関連の被災者住宅再建支援金と災害廃棄物処理事業補助金が減額となり全体でも644,121千円(52.8%)の大幅減となった。

財産収入では、鳴瀬歯科診療所、ミニ公園等や市長及び議長車の売却により全体額では54,471千円となり対前年度比で274.2%の増となっている。

繰入金に関しては、公立深谷病院企業団の解散に伴う清算負担金に対する財源として財政調整基金から繰入を行った結果、全体で349,808千円を執行し対前年度比120.6%の増となっている。

市債に関しては、合併に伴い必要となる地域基盤整備に充てる財源として合併特例債を前年度に引き続き発行しており、主に一般廃棄物最終処分場整備事業において419,600千円、矢本第一中学校危険改築及び防音事業において438,200千円の発行を行っており合併特例債合計では1,382,900千円を発行している。また、公立深谷病院企業団の解散に対する財源の確保のために退職手当債、行政改革推進債と県振興資金の発行を行っており、市債発行額は総額で2,342,400千円となり決算額全体のうち14.6%を占める結果となっている。

(表-1) 歳入決算構成図



次に平成18年度の歳出決算の状況を見ると、予算額16,237,424千円に対して執行額が15,658,250千円となっており執行割合は96.43%、前年度と比較して、総額で237,250千円、率では1.5%の増となっている。全体に占める構成割合の状況では、前年度と同様に民生費が最も高く22.2%を占め、次いで一般廃棄物最終処分場整備事業費等を含む衛生費、矢本第一中学校危険改築及び防音事業費を含む教育費となっている。

目的別では、総務費においては合併特例債を活用して積み立てるまちづくり基金を創設し、500,000千円の積み立てを行っているが、合併に伴い必要とされた物件費等の経費が大幅に減となったことにより6.2%の減となっている。

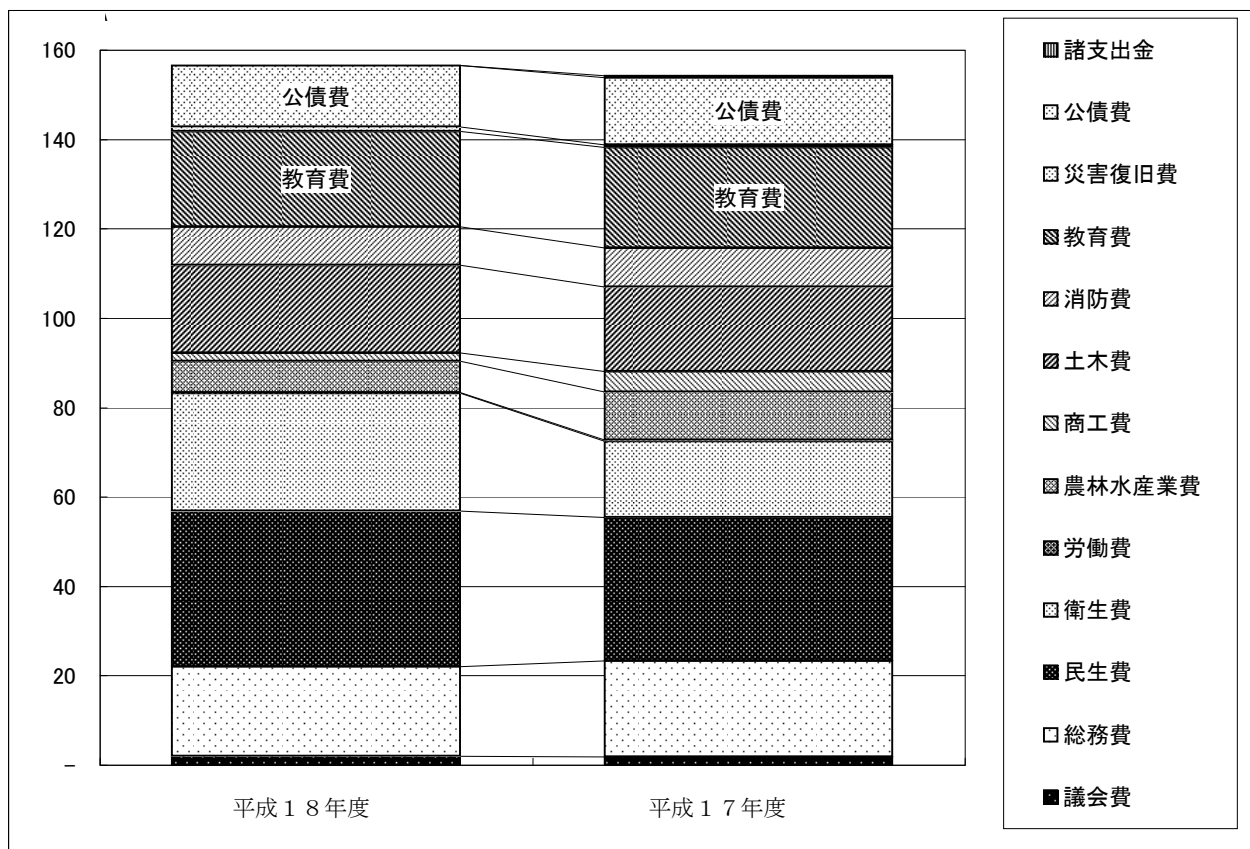
民生費については、老人福祉施設等整備事業補助金や児童手当の支給対象児童の拡大のほか、児童扶養手当や生活保護費の通年分を執行したことにより前年度と比較し277,124千円（8.7%）の増、衛生費では、公立深谷病院企業団解散に伴う精算負担金と運転資金の貸付金を執行したほか、一般廃棄物最終処分場整備事業が完了年度であることから事業費が増えたことにより、917,560千円（53.6%）と大幅な増となっている。

農林水産業費は、畜産基盤再編総合整備事業、共同かき処理場建設事業に関する事業費が減となったほか、地域水産物供給基盤整備事業において、平成19年度へ明許繰越を行っていることにより全体で382,188千円（35.3%）の減となっている。

商工費については、ひびき工業団地に関する造成費等の償還が前年度において完了しており277,121千円（61.1%）が減、土木費においては、前年度からの特定防衛施設周辺道路整備事業における繰越事業の影響により、64,228千円（3.4%）の増、消防費については、矢本消防署改造工事を行ったほか、合併特例事業として消防施設整備に着手したことにより、8,961千円（1.0%）の増となっている。

教育費では、矢本第一中学校危険改築及び防音事業に着手したことにより事業費が増加したものの、野蒜小学校防音機能復旧事業、教育施設耐震診断事業の完了や前年度からの引継ぎ分の影響から131,488千円（5.8%）の減となっている。公債費については、過去に実施した大規模事業に対する財源として発行を行った借入の償還が完了したことにより、合計で128,609千円（8.6%）が減となっている。

（表－２）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算額の状況を性質別支出状況からみてみますと、経常的経費が前年度と比較して273,257千円（7.1％）の減となっているものの、依然として歳出総額の64.2％を占める状況となっており、毎年継続して固定的に支出される経費が、市の決算において大きな割合を占める状況に変わりがないことがうかがえます。人件費や物件費に関しては、減少傾向にあるものの、生活保護費等の通年措置により扶助費や公立深谷病院企業団に対する精算負担金の影響から補助費等においては、前年度より増加する結果となっている。

全体の18.6％を占めている人件費は、職員給与費等において対前年度比で132,719千円（6.6％）の減となっている。物件費においては、市が管理する施設等に係る光熱水費や管理経費については、管理方法の見直しなどにより節減に努めているが、依然として大きい割合を占めている状況にあるといえる。また、各種団体等に対する負担金や補助金等についても、依然として継続化・固定化する傾向があることから、施設の統廃合や団体に対する加入や支援そのものを見直し、将来の財政運営に対する負担を増やさないよう地域と共に取り組む必要がある。

また、特別会計等に対する繰出金については、ほぼ前年同様の状況にあることから固定化しつつある状況がうかがえ、これにより市の健全財政運営に対し与える影響は大きなものといえます。

次に投資的経費ですが、合併による打ち切り決算の影響を強く受けた前年度と比較して、野蒜小学校防音事業の完了などの背景からも減となる要素が多くあるものの、一般廃棄物最終処分場整備事業や矢本第一中学校危険改築及び防音事業の事業費増加の影響から133,497千円（4.4％）程度の減に留まっている。しかしながら、前述の経常的経費が同水準で推移することにより今後も減少傾向で推移すること考えられます。

前年度と比較して大きな変化については、積立金と貸付金が大幅に増加した。これは、合併自治体に対する財政支援策としての合併特例債を活用し造成ができる「まちづくり基金」を新たに創設し、積立（500,000千円）を行ったことによるものと、継続して累積赤字を抱えていた公立深谷病院企業団に関し、石巻市との協議により解散が決定したことから、解散までの期間の運転資金のために貸付（150,000千円）を行ったことが要因となっている。

（表－３）性質別歳出決算構成図

